

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都東京都千代田区神田神保町3-29-1

為替週間展望 = ドル円は105～106円台中心に推移か

[8月26日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		8月19日～8月23日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	106.32	106.70(19)	106.16(20)	106.63	+0.25
ユーロ・ドル	1.1095	1.1114(19)	1.1061(23)	1.1070	-0.0020

=====

国内株・金利/米国株・金利				
	終値	前週末比	終値	前週末比
日経平均株価	20,710.91	+292.10	日本10年債利回り	-0.232 -0.004
ダウ平均株価	26,252.24	+366.23	米10年債利回り	1.613 +0.059

=====

<来週の主要経済統計等>

- 26日 NZ7月貿易収支
日本6月景気動向指数改定値
独8月ifo景況感指数
米7月耐久財受注
- 27日 独第2四半期国内総生産(GDP)確報値
米6月住宅価格指数、米6月S&Pケースシラー住宅価格指数
米8月消費者信頼感指数
- 28日 米MBA住宅ローン申請件数
- 29日 独8月雇用統計
独8月消費者物価指数速報値
カナダ第2四半期経常収支
米第2四半期国内総生産(GDP)改定値、米新規失業保険申請件数
- 30日 日本7月雇用統計、日本7月有効求人倍率
日本7月小売業販売額、日本7月鉱工業生産指数
豪7月住宅建設許可件数
スイス8月KOF先行指数
ユーロ圏7月雇用統計、ユーロ圏8月消費者物価指数速報値
カナダ第2四半期国内総生産(GDP)
米7月個人所得・支出
カナダ7月鉱工業製品価格
米8月シカゴ購買部協会景気指数
米8月ミシガン大学消費者信頼感指数

【前回のレビュー】米2年債と10年債の利回りが逆転する逆イールドが起きたこともあり、米景気の減速懸念が高まる可能性をみていた。ドイツのマイナス成長を受けてユーロの先安観も指摘していた。

【ドル円は米利下げ期待が若干後退】

ドル円は106円台での推移が続いた。安値は106円10銭台まで、高値は106円60銭台までと、かなり狭いレンジでの取引が続いた。米中通商問題への警戒感が継続も、106円を割り込むような動きにはならず。カンザスシティ連銀が主催する経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」でパウエル議長が日本時間23日に23時から講演を行うという事で、それまで積極的な取引を手控えようという動きなどが見られた。

ポンペオ米国務長官が、中国の通信機器大手ファーウェイ・テクノロジーズに対する輸出禁止措置などの対応について、国家安全保障上の問題であり、立場に矛盾はないと従来の姿勢を踏襲する発言を行った際に、ドル円が106円10銭台まで値を落とすなど、米中問題に対する神経質な動きは継続も、大きな流れにつながらなかった。

10年半ぶりの利下げに踏み切った7月30日、31日開催のFOMCの議事要旨が21日に公表された。声明の時点でも示されていた、今回の利下げが今後の利下げサイクルの始まりを意味するのではなく、大きな流れの中での調整であるという姿勢が、議事録でも確認された。声明と同様の姿勢ということもあり、大きなサプライズはなかったが、こうした議論が行われたすぐ後、9月のFOMCで一気に0.50%の利下げを行うのは難しいのではとの思惑もあり、市場の利下げ期待が若干後退。FF金利先物市場動向から割り出した利下げ確率を示す「CMEFedWatch」では、少数派ながら見られた0.50%の利下げ見通しがなくなり、代わりに少数派ながら据え置き見通しが出る状況となって、100%の利下げ織り込みが後退する状況に。大勢の見通しは0.25%の利下げという状況に変化がないだけに、相場への影響は限定的とはいえ、若干のドル買い材料となった。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、26日に日本6月景気動向指数改定値、米7月耐久財受注、27日に米6月住宅価格指数、米6月S & Pケースラー住宅価格指数、米8月消費者信頼感指数、28日に米MBA住宅ローン申請件数、29日に米第2四半期国内総生産（GDP）改定値、米新規失業保険申請件数、30日に日本7月雇用統計、日本7月有効求人倍率、日本7月小売販売額、日本7月鉱工業生産指数、米7月個人所得・支出、米8月シカゴ購買部協会景気指数、米8月ミシガン大学消費者信頼感指数などがある。

【ユーロドルは上値の重い展開か】

ユーロはイタリアの政局懸念とドイツの景気先行き不透明感が重石となりそう。イタリアはコンテ首相が20日に辞表を提出したことで政局懸念が広がっている。マッタレウラ大統領がコンテ氏に対して事態が落ち着くまで暫定的に政権を運営するよう命じたが、暫定政権には予算の承認権がないこともあり、今後の混乱は不可避となりそう。不透明な情勢は投資資金の逃避を誘うため、ユーロ売りの圧力につながる。

ドイツは直近の経済指標の弱さが警戒感を誘っている。13日の独ZEW景況感指数(8月)は予想をはるかに下回り2011年以来の低水準を記録。26日に発表されるIfo景況感指数の前哨戦という位置づけもあるだけに、同指標も弱めに出るのではとの警戒感が広がっている。前回7月のIfo景況感指数は2013年以来の低水準となる95.7を記録。今回は小幅ながらさらに低下が見込まれている。予想をさらに下回って弱めの数字が出るようだと、9月のECB理事会での追加緩和圧力につながりユーロ売りを誘いそう。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、26日にNZ7月貿易収支、独8月ifo景況感指数、27日に独第2四半期国内総生産（GDP）確報値、29日に独8月雇用統計、独8月消費者物価指数速報値、カナダ第2四半期経常収支、30日に豪7月住宅建設許可件数、スイス8月KOF先行指数、ユーロ圏7月雇用統計、ユーロ圏8月消費者物価指数速報値、カナダ第2四半期国内総生産（GDP）、カナダ7月鉱工業製品価格などがある。

(ミンカブ 山岡和雅)

※投資や売買については御自身の判断でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については伴線期を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。